



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 小倉クラッチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6408 URL <https://www.oguraclutch.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 竹内 修 (TEL) 0277-54-7101
 兼グローバル財務部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	32,198	10.6	198	—	706	—	216	—
2022年3月期第3四半期	29,103	21.9	△454	—	△307	—	△635	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,926百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △86百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	144.82	—
2022年3月期第3四半期	△424.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	48,230	15,923	33.0	10,627.82
2022年3月期	46,773	14,076	30.1	9,391.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,905百万円 2022年3月期 14,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期(予想) 期末配当金は、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	11.8	250	—	770	—	330	—	220.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,553,323株	2022年3月期	1,553,323株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	56,740株	2022年3月期	56,668株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,496,614株	2022年3月期3Q	1,496,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による落ち込みからの持ち直しは見られましたが、中国のコロナ政策やウクライナ情勢も影響した資源価格の高騰、半導体不足、高インフレ、物流の混乱などにより不安定な状況で推移しました。日本経済においても、社会経済活動と感染症対策の両立により景気回復の兆しが見られたものの、急激な為替相場の変動や物価上昇の継続など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、32,198百万円と前年同期と比べ3,095百万円の増加(前年同期比10.6%増)となりました。営業利益は198百万円(前年同期は454百万円の営業損失)、経常利益は706百万円(前年同期は307百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は216百万円(前年同期は635百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 輸送機器用事業

輸送機器用事業においては、世界的な半導体の不足や新型コロナウイルス感染症による部品調達の停滞が改善しつつあることや材料・物流費の高騰に伴う販売価格の変動、円安による為替換算の影響などにより売上は増加しました。

その結果、売上高は21,783百万円と前年同期と比べ1,825百万円の増加(前年同期比9.1%増)となり、セグメント損失は287百万円(前年同期は660百万円のセグメント損失)となりました。

② 一般産業用事業

一般産業用事業においては、モーター、変・減速機、シャッター、昇降・運搬、ロボットなどの各業界向けの売上が引き続き増加しました。

その結果、売上高は10,002百万円と前年同期と比べ1,605百万円の増加(前年同期比19.1%増)となり、セグメント利益は483百万円と前年同期と比べ298百万円の増加(前年同期比162.0%増)となりました。

③ その他

その他では、売上高が412百万円と前年同期と比べ335百万円の減少(前年同期比44.9%減)となり、セグメント利益は3百万円と前年同期と比べ17百万円の減少(前年同期比83.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は主に、棚卸資産の増加等により32,662百万円(前期末比713百万円増)となりました。固定資産は主に、有形固定資産の増加等により15,567百万円(前期末比743百万円増)となりました。その結果、資産合計は48,230百万円(前期末比1,457百万円増)となりました。

負債につきましては、流動負債は主に、支払手形及び買掛金の減少等により26,079百万円(前期末比118百万円減)となり、固定負債は主に、長期借入金の減少等により6,226百万円(前期末比271百万円減)となりました。その結果、負債合計は32,306百万円(前期末比389百万円減)となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加等により15,923百万円(前期末比1,847百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2022年11月14日に公表いたしました2023年3月期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,014	5,812
受取手形及び売掛金	8,129	9,785
電子記録債権	2,332	2,364
商品及び製品	4,622	5,979
仕掛品	4,562	4,838
原材料及び貯蔵品	3,186	3,367
その他	1,208	650
貸倒引当金	△107	△135
流動資産合計	31,948	32,662
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,803	5,098
その他(純額)	7,141	7,394
有形固定資産合計	11,944	12,493
無形固定資産		
その他	610	895
無形固定資産合計	610	895
投資その他の資産	2,269	2,178
固定資産合計	14,824	15,567
資産合計	46,773	48,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,307	4,052
電子記録債務	4,617	4,633
短期借入金	14,872	15,149
未払法人税等	135	126
賞与引当金	310	78
その他	1,954	2,040
流動負債合計	26,197	26,079
固定負債		
長期借入金	4,761	4,275
繰延税金負債	474	599
役員退職慰労引当金	767	776
退職給付に係る負債	197	210
その他	298	364
固定負債合計	6,498	6,226
負債合計	32,696	32,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,759	1,760
利益剰余金	9,909	10,051
自己株式	△351	△351
株主資本合計	13,177	13,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	447
為替換算調整勘定	237	2,045
退職給付に係る調整累計額	101	93
その他の包括利益累計額合計	878	2,586
非支配株主持分	20	18
純資産合計	14,076	15,923
負債純資産合計	46,773	48,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	29,103	32,198
売上原価	24,817	26,853
売上総利益	4,285	5,344
販売費及び一般管理費	4,740	5,145
営業利益又は営業損失(△)	△454	198
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	35	44
為替差益	88	493
不動産賃貸料	50	43
補助金収入	51	—
雇用調整助成金	7	19
その他	68	103
営業外収益合計	309	721
営業外費用		
支払利息	124	150
手形売却損	5	14
その他	31	49
営業外費用合計	161	213
経常利益又は経常損失(△)	△307	706
特別利益		
投資有価証券売却益	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産除却損	—	11
特別損失合計	—	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△276	695
法人税、住民税及び事業税	227	363
法人税等調整額	89	115
法人税等合計	316	479
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△592	215
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	43	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△635	216

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△592	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△93
為替換算調整勘定	576	1,811
退職給付に係る調整額	△12	△7
その他の包括利益合計	506	1,710
四半期包括利益	△86	1,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157	1,923
非支配株主に係る四半期包括利益	71	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,957	8,397	28,354	748	29,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	17	55	—	55
計	19,995	8,414	28,410	748	29,158
セグメント利益又は損失(△)	△660	184	△475	20	△454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△475
「その他」の区分の利益	20
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△454

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,783	10,002	31,785	412	32,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	10	54	—	54
計	21,827	10,012	31,840	412	32,252
セグメント利益又は損失(△)	△287	483	195	3	198

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	195
「その他」の区分の利益	3
四半期連結損益計算書の営業利益	198

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	6,326	5,381	11,707	670	12,378
中国	1,566	2,316	3,882	—	3,882
アジア(中国除く)	4,350	268	4,619	0	4,619
アメリカ	5,435	204	5,640	74	5,714
欧州	1,887	48	1,936	0	1,937
その他	390	178	569	1	570
顧客との契約から生じる収益	19,957	8,397	28,354	748	29,103
外部顧客への売上高	19,957	8,397	28,354	748	29,103

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
日本	6,624	5,919	12,544	348	12,893
中国	1,153	3,060	4,213	0	4,213
アジア(中国除く)	4,936	301	5,237	0	5,238
アメリカ	6,503	449	6,953	53	7,007
欧州	2,124	16	2,140	1	2,141
その他	441	255	696	7	704
顧客との契約から生じる収益	21,783	10,002	31,785	412	32,198
外部顧客への売上高	21,783	10,002	31,785	412	32,198

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。